



一般財団法人  
ヒートポンプ・蓄熱センター  
理事長

小宮山 宏

## CO<sub>2</sub>排出抑制とエネルギー自給率の改善に向けて

### 再生可能エネルギー利用機器である ヒートポンプ・蓄熱システム

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターでは、1998(平成10)年より、冷房需要が本格化する毎年7月を『蓄熱月間』と定め、ピーク電力削減効果が高く、省エネ性・環境性に優れ、さらには非常災害時には防災機能を兼ね備えた「ヒートポンプ・蓄熱システム」について、普及促進と技術向上を目的に、産学官と一体となり、さまざまな活動を展開してまいりました。

18年目を迎える今年の『蓄熱月間』では、セミナー・シンポジウム開催などの諸活動を実施するとともに、これまでと同様に、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大にご貢献いただいた78企業・団体へ感謝状(盾)を贈呈させていただきました。

さて、わが国は、東日本大震災を発端としたエネルギーをめぐる環境の大きな変化に直面したことから、エネルギー戦略を白紙から見直し、再構築するための出発点として、昨年「エネルギー基本計画」を定めました。これを受けて、2030年度時点の電源構成(ベストミックス)は、原子力発電の再稼働に加え、CO<sub>2</sub>を排出する火力発電の比率を大幅に下げ、再生可能エネルギーの比率を倍増させる路線となることが鮮明となりました。また、今年12月に開催される国連気候変動枠組条約「第21回締約国会議(COP21)」に先立って、今年7月、地球温暖化対策推進本部において、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比26%減とする「日本の約束草案」が正式決定され、CO<sub>2</sub>排出抑制と再生可能エネルギーの導入拡大を中心としたエネルギー自給率の改善は、今後、克服しなければならない喫緊の課題となっています。

このような状況において、省エネ・温暖化対策に大きく寄与し、再生可能エネルギー利用機器であるヒートポンプ・蓄熱システムの効率的な運用は、課題の克服に大きく貢献できるものと考えております。

ヒートポンプ・蓄熱システムは、ピーク電力の削減と、省エネ・省CO<sub>2</sub>を両立できる高効率システムです。ヒートポンプ・蓄熱システムの国内導入件数は3万2千件を超え、それによって得られたピーク電力の削減効果は、約194万kW(推計)に達しています。今後もさらに、ヒートポンプ・蓄熱システムの技術向上と普及拡大が進展し、CO<sub>2</sub>排出抑制とエネルギー自給率の改善に貢献することを期待しております。

小宮山 宏